



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社CDG

上場取引所 東

コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 秀央

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,936	3.2	363	27.4	376	20.7	267	28.6
2019年3月期	10,260	5.2	285	55.2	311	52.6	374	19.2

(注) 包括利益 2020年3月期 216百万円 (6.4%) 2019年3月期 230百万円 (57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	47.28		5.3	5.7	3.7
2019年3月期	66.34	66.09	7.5	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	6,574	5,073	76.9	894.50
2019年3月期	6,481	5,028	77.3	886.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,055百万円 2019年3月期 5,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	181	162	169	1,966
2019年3月期	337	415	149	2,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	169	45.2	3.4
2020年3月期		0.00		26.00	26.00	146	55.0	2.9
2021年3月期(予想)								

注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) CDG Promotional Marketing Co.,Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,240,000 株	2019年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	588,062 株	2019年3月期	589,518 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,651,949 株	2019年3月期	5,640,523 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,635	1.3	359	13.6	374	7.5	299	34.5
2019年3月期	9,761	4.6	317	44.3	348	42.1	457	8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.94	
2019年3月期	81.04	80.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	6,114		4,676		76.2		824.31	
2019年3月期	5,974		4,591		76.5		809.17	

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,658百万円 2019年3月期 4,572百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(1) 生産、仕入及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調でしたが、新型コロナウイルス感染症により、内外経済に甚大な影響を与え、経済を大幅に下押しする極めて厳しい状況となりました。また世界経済は、戦後最大とも言うべき危機に直面しており、2020年はマイナス成長になる見通しであり、先行きも極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴い、当社グループも関連するデジタル広告市場が、スマートフォン市場の成長やターゲティングの絞りやすさ、効果測定の容易さ等を背景に、全体を押し上げる結果となり、日本の総広告費は8年連続プラス成長になるなど、市場は堅調に推移しておりましたが、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービスに本格的に参入するなど競争が厳しくなるなか、新型コロナウイルス感染症により、一部のイベントやキャンペーンが中止、延期になるなど、当社グループを取り巻く環境は一段と熾烈を極めております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル分野における営業力を高め、受注案件数及び受注確度を上げていくことで既存事業の拡充に努めるとともに、アライアンス強化による新規サービスの開発、データ分析力の向上、マーケティングサービスのラインナップの拡大、これらを強化することで、当社独自のサービス、商品を開発し、当社独自の新しいサービスを創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造の長期的なパートナーとなることを目指していきます。また2019年11月27日に資本業務提携契約を締結した株式会社レグスとの両社の強みを掛け合わせた事業連携を加速させ、収益拡大並びに企業価値及び財務基盤の向上を図っていきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、自動車・関連品業界及び流通・小売業業界において売上が大きく伸びました。自動車・関連品業界においては、周年記念事業の一環のグッズ制作、夏の大口キャンペーンが受注できたこと、エリア統一企画が成功したこと、流通・小売業業界においては、以前からのコンテンツキャンペーンに加え、セールスプラットフォームの構築とその安定稼働ができたことにより販売高が増加しました。一方、飲料・嗜好品業界では、前連結会計年度においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策が採用されましたが、当連結会計年度においては、同規模の案件が発生しなかったとともに、ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が減少する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、主に自動車・関連品業界及び流通・小売業業界において売上を伸ばすことができましたが、飲料・嗜好品業界、ファッション・アクセサリ業界向けの売上の減少を補うに至らず、売上高は9,936百万円（前年同期比3.2%減）と減収になりましたが、売上原価の削減による売上総利益の増益により、営業利益は363百万円（同27.4%増）、経常利益は376百万円（同20.7%増）と増益になりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別利益に投資有価証券売却益188百万円の計上があったことにより、267百万円（同28.6%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,619百万円(前連結会計年度末5,482百万円)となり、136百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が170百万円増加したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は954百万円(同998百万円)となり、43百万円減少しました。主な要因は、時価の減少により投資有価証券が69百万円減少しましたが、繰延税金資産が19百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,244百万円(同1,210百万円)となり、34百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が194百万円増加しましたが、未払法人税等が117百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は256百万円(同242百万円)となり、14百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が9百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,073百万円(同5,028百万円)となり、44百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が44百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が97百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して151百万円減少し、1,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は181百万円(前連結会計年度は337百万円の増加)であります。主な要因は、法人税等の支払額が229百万円、売上債権の増加額が170百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を383百万円確保し、仕入債務の増加額が194百万円となったことにより増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は162百万円(同415百万円の増加)であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が84百万円となり、定期預金の預入による支出が定期預金の引出しによる収入を70百万円上回ったことにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は169百万円(同149百万円の減少)であります。主な要因は、配当金の支払による支出が169百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 今後の見通し

(1)当期の経営成績の概況で記載しました通り、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループにおいては、マーケティングで新しい価値を創る企業を実現していくため、従来に引き続き基本機能を強化し、次期は特にコンテンツライセンス活用による高利益構造の構築、デジタルを活用したデータドリブンマーケティングによる継続的取引企業の拡大、これまでに築き上げてきた調達力・品質管理能力・システム設計能力などの強みを最大限生かしたBPO・コンサル領域の拡大に積極的に取り組み、機能・独自性・差別化による競合優位性の強化を図ることで安定経営基盤の確立を推進してまいります。また、営業活動の多様化に伴い、変化に対応するための人材育成の投資を積極化させ組織力の底上げを行い、競争力の強化とサービスの高付加価値化への対応を推進してまいります。

なお、現時点における新型コロナウイルス感染拡大の終息時期及び広告需要の回復時期についての予測は困難であり、受注活動に対する制約等から業績に影響を及ぼすことが想定されますが、その影響規模は予想困難であるなど不確定要素が多く、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

また、次期の配当につきましても、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想を速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,067	3,070,489
受取手形及び売掛金	2,054,819	2,224,941
制作支出金	103,557	124,435
製品	5,715	13,547
原材料	19,933	20,309
その他	147,079	166,311
貸倒引当金	△372	△518
流動資産合計	5,482,800	5,619,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,489	239,341
減価償却累計額	△102,762	△113,977
建物及び構築物（純額）	118,726	125,363
機械装置及び運搬具	201,433	194,754
減価償却累計額	△154,667	△156,601
機械装置及び運搬具（純額）	46,765	38,153
土地	80,793	80,793
その他	105,076	110,012
減価償却累計額	△81,292	△82,748
その他（純額）	23,783	27,263
有形固定資産合計	270,069	271,574
無形固定資産		
ソフトウェア	10,668	12,257
無形固定資産合計	10,668	12,257
投資その他の資産		
投資有価証券	330,338	260,401
繰延税金資産	35,801	55,013
保険積立金	110,826	114,621
敷金及び保証金	219,734	220,324
その他	24,075	24,020
貸倒引当金	△3,230	△3,330
投資その他の資産合計	717,546	671,050
固定資産合計	998,284	954,882
資産合計	6,481,085	6,574,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,606	911,266
未払法人税等	135,304	17,817
賞与引当金	94,100	107,630
その他	264,289	207,733
流動負債合計	1,210,300	1,244,447
固定負債		
退職給付に係る負債	80,682	76,709
役員退職慰労引当金	162,057	171,968
その他	-	8,250
固定負債合計	242,739	256,927
負債合計	1,453,039	1,501,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	96,642	96,833
利益剰余金	5,004,205	5,101,911
自己株式	△646,582	△644,995
自己株式申込証拠金	1,836	-
株主資本合計	4,906,101	5,003,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,609	51,412
繰延ヘッジ損益	152	1,473
為替換算調整勘定	5,394	-
退職給付に係る調整累計額	1,949	△967
その他の包括利益累計額合計	103,106	51,918
新株予約権	18,837	17,356
純資産合計	5,028,045	5,073,024
負債純資産合計	6,481,085	6,574,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,260,858	9,936,197
売上原価	7,516,084	7,111,727
売上総利益	2,744,774	2,824,470
販売費及び一般管理費	2,459,573	2,461,029
営業利益	285,200	363,440
営業外収益		
受取利息	371	325
受取配当金	7,298	5,669
受取手数料	9,912	6,300
為替差益	401	-
役員報酬返納額	2,815	1,407
その他	6,279	4,121
営業外収益合計	27,078	17,824
営業外費用		
支払利息	79	29
為替差損	-	2,614
固定資産除却損	187	1,718
その他	329	843
営業外費用合計	596	5,206
経常利益	311,682	376,058
特別利益		
固定資産売却益	920	529
投資有価証券売却益	188,906	-
関係会社株式売却益	28,309	-
新株予約権戻入益	11,480	1,480
保険解約戻金	59,105	8,763
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	4,566
特別利益合計	288,721	15,338
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,622
ゴルフ会員権評価損	3,000	54
その他	-	100
特別損失合計	3,000	7,776
税金等調整前当期純利益	597,404	383,620
法人税、住民税及び事業税	216,520	115,870
法人税等調整額	6,692	529
法人税等合計	223,212	116,399
当期純利益	374,191	267,220
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	374,191	267,220

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	374,191	267,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,301	△44,197
繰延ヘッジ損益	807	1,320
為替換算調整勘定	3,016	△5,394
退職給付に係る調整額	1,001	△2,917
その他の包括利益合計	△143,476	△51,188
包括利益	230,715	216,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,715	216,032
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	450,000	98,980	4,799,035	△669,037	-	4,678,977
当期変動額						
剰余金の配当			△169,021			△169,021
親会社株主に帰属する当期純利益			374,191			374,191
自己株式の取得				△85		△85
新株予約権の行使		△2,338		22,541	1,836	22,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△2,338	205,170	22,455	1,836	227,123
当期末残高	450,000	96,642	5,004,205	△646,582	1,836	4,906,101

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,911	△655	2,378	948	246,582	29,486	4,955,047
当期変動額							
剰余金の配当							△169,021
親会社株主に帰属する当期純利益							374,191
自己株式の取得							△85
新株予約権の行使							22,039
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,301	807	3,016	1,001	△143,476	△10,649	△154,126
当期変動額合計	△148,301	807	3,016	1,001	△143,476	△10,649	72,997
当期末残高	95,609	152	5,394	1,949	103,106	18,837	5,028,045

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	450,000	96,642	5,004,205	△646,582	1,836	4,906,101
当期変動額						
剰余金の配当			△169,514			△169,514
親会社株主に帰属する当期純利益			267,220			267,220
自己株式の取得				△59		△59
新株予約権の行使		191		1,645	△1,836	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	191	97,706	1,586	△1,836	97,647
当期末残高	450,000	96,833	5,101,911	△644,995	-	5,003,749

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,609	152	5,394	1,949	103,106	18,837	5,028,045
当期変動額							
剰余金の配当							△169,514
親会社株主に帰属する当期純利益							267,220
自己株式の取得							△59
新株予約権の行使							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,197	1,320	△5,394	△2,917	△51,188	△1,480	△52,668
当期変動額合計	△44,197	1,320	△5,394	△2,917	△51,188	△1,480	44,978
当期末残高	51,412	1,473	-	△967	51,918	17,356	5,073,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,404	383,620
減価償却費	19,724	27,509
株式報酬費用	3,232	-
無形固定資産償却費	5,570	4,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,773	△8,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,186	9,911
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△450	246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,100	13,530
保険解約返戻金	△59,105	△8,763
受取利息及び受取配当金	△7,670	△5,995
支払利息	79	29
関係会社株式売却損益 (△は益)	△28,309	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188,906	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	7,622
固定資産売却損益 (△は益)	△920	△529
固定資産除却損	187	1,718
新株予約権戻入益	△11,480	△1,480
ゴルフ会員権評価損	3,000	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	△4,566
売上債権の増減額 (△は増加)	410,599	△170,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,102	△29,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,307	194,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,863	79,436
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△76,896	△17,991
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	30,203	△80,286
その他	1,447	9,050
小計	546,781	404,544
利息及び配当金の受取額	7,581	6,028
利息の支払額	△79	△29
法人税等の支払額	△216,682	△229,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,601	181,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,739	△84,259
有形固定資産の売却による収入	-	3,056
無形固定資産の取得による支出	△3,646	△6,388
投資有価証券の取得による支出	△2,507	△2,676
投資有価証券の売却による収入	210,596	-
定期預金の預入による支出	△1,028,414	△1,103,629
定期預金の払戻による収入	1,078,798	1,033,506
保険積立金の積立による支出	△5,078	△4,462
保険積立金の解約による収入	130,029	8,971
敷金の回収による収入	4,684	3,009
敷金の差入による支出	△6,948	△9,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	63,003	-
ゴルフ会員権の取得による支出	△3,000	-
その他	△20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,758	△162,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△85	△59
配当金の支払額	△169,021	△169,514
ストックオプションの行使による収入	19,638	-
その他	△446	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,915	△169,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,580	△685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	606,025	△151,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,464	2,118,489
現金及び現金同等物の期末残高	2,118,489	1,966,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ホンダコムテック	1,126,278

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	886円51銭	894円50銭
1株当たり当期純利益	66円34銭	47円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円09銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	374,191	267,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	374,191	267,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,640	5,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21	—
(うち新株予約権(千株))	(21)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年8月10日 取締役会 決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 140,000株 新株予約権の総数 1,400個	2016年8月10日 取締役会 決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 129,000株 新株予約権の総数 1,290個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	113,782	96.4
合計	113,782	96.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	6,554,018	96.0
海外(中国)仕入	448,038	82.2
合計	7,002,056	95.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比 (%)
自動車・関連品	2,022,771	109.1
流通・小売業	1,286,302	160.3
飲料・嗜好品	1,128,427	78.9
情報・通信	792,444	93.4
薬品・医療用品	667,208	93.8
化粧品・トイレタリー	657,397	106.1
金融・保険	591,274	83.3
外食・各種サービス	506,481	97.0
ファッション・アクセサリー	498,574	57.8
食品	362,200	118.9
不動産・住宅設備	233,081	82.9
その他	1,190,035	90.5
合計	9,936,197	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。